



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社
コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐藤 肇
(氏名) 佐藤 衛
配当支払開始予定日

TEL 054-263-1111
平成27年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	27,173	19.0	2,853	23.6	2,471	△1.3	1,856	△12.2
27年2月期第2四半期	22,843	18.6	2,307	363.1	2,503	200.3	2,115	831.4

(注)包括利益 28年2月期第2四半期 2,122百万円 (61.2%) 27年2月期第2四半期 1,316百万円 (△59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	43.92	43.75
27年2月期第2四半期	50.20	50.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	69,841	51,361	72.3
27年2月期	70,260	51,902	72.4

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 50,464百万円 27年2月期 50,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	19.00	—	25.00	44.00
28年2月期	—	23.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	8.9	6,500	18.7	6,200	0.8	4,700	0.1	111.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	47,033,234 株	27年2月期	47,033,234 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期2Q	4,731,874 株	27年2月期	4,806,584 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	42,269,988 株	27年2月期2Q	42,136,223 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は、景気は回復基調で推移しました。欧州においては、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、アジアにおいては、中国および東南アジアで成長テンポは鈍化傾向となりました。わが国においては、景気は足踏みする場面がありつつも緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は好調に推移しましたが、特機事業におけるPOS関連市場では、米国および欧州ともに需要は伸び悩みました。また、精密部品に関連する市場では、時計部品および医療関連部品の需要が好調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における為替レートは、前年同期に比べ米ドルは円安水準で、ユーロは円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、工作機械を中心に販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、271億7千3百万円(前年同期比19.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益は28億5千3百万円(同23.6%増)となりましたが、経常利益は、営業外費用で5億8千万円の為替差損が発生したことなどから、24億7千1百万円(同1.3%減)、四半期純利益は18億5千6百万円(同12.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は、販売代理店の在庫調整の影響を受け売上は減少しました。欧州市場は、市況の回復ペースが鈍かったものの、円安の効果もあり売上は増加しました。アジア市場は、中国での販売が伸び悩んだことから売上は減少しました。また、国内市場は、大口案件の販売がなかったことなどにより、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は53億9千6百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は、新たな事業の開発費用などが発生したこともあり、6億3千7百万円(同32.7%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連の販売が堅調に推移し、売上は大幅に増加しました。欧州市場は自動車関連などの販売が好調に推移したことから、売上は増加しました。アジア市場は、東アジアを中心に自動車関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。国内市場は、自動車関連を中心に市況は堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は192億3千8百万円(前年同期比28.9%増)、営業利益は29億7千6百万円(同36.9%増)と大幅な増収増益となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け売上は増加しました。非時計部品は、円安の効果に加え、医療関連部品の販売が好調に推移したため、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は25億3千8百万円(前年同期比9.4%増)となり、営業利益は3億5千9百万円(同7.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、たな卸資産や売上債権などが増加したものの、現金及び預金や投資有価証券などが減少したことにより、前期末に比べ4億1千9百万円減少し698億4千1百万円となりました。負債は、流動負債のその他や仕入債務が減少したものの、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前期末に比べ1億2千1百万円増加し184億7千9百万円となりました。純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べ5億4千万円減少し513億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済につきましては、中国経済の減速懸念などがあるものの、米国を中心に全体として緩やかな回復が続くものと予想しております。このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、売上高は555億円(前期比8.9%増)、営業利益は65億円(同18.7%増)、経常利益は62億円(同0.8%増)、当期純利益は47億円(同0.1%増)を見込んでおります。

なお、見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートは、米ドルは120円、ユーロは130円であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,496,515千円増加し、利益剰余金が1,422,939千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75,029千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,905,540	14,404,094
受取手形及び売掛金	14,807,413	15,665,369
有価証券	300,000	603,540
商品及び製品	10,398,881	11,762,552
仕掛品	3,504,294	3,517,570
原材料及び貯蔵品	2,537,335	2,160,876
繰延税金資産	177,930	205,727
その他	3,021,659	2,579,365
貸倒引当金	△119,671	△119,741
流動資産合計	50,533,385	50,779,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,758,519	6,565,385
機械装置及び運搬具(純額)	4,493,617	4,492,652
工具、器具及び備品(純額)	932,812	1,097,570
土地	3,041,453	3,038,799
リース資産(純額)	50,241	60,865
建設仮勘定	32,306	43,681
有形固定資産合計	15,308,950	15,298,956
無形固定資産		
その他	407,851	584,688
無形固定資産合計	407,851	584,688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,470,071	2,639,072
繰延税金資産	180,441	186,935
その他	360,230	352,218
貸倒引当金	△55	△47
投資その他の資産合計	4,010,687	3,178,179
固定資産合計	19,727,490	19,061,824
資産合計	70,260,875	69,841,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,189,759	6,023,990
電子記録債務	2,990,073	2,721,972
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,839	20,022
未払法人税等	514,512	488,547
賞与引当金	943,414	923,188
役員賞与引当金	—	37,000
その他	5,084,990	4,446,194
流動負債合計	17,740,589	16,660,915
固定負債		
リース債務	34,674	44,423
退職給付に係る負債	121,908	1,373,372
その他	460,986	400,469
固定負債合計	617,569	1,818,265
負債合計	18,358,158	18,479,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,902,532	13,916,556
利益剰余金	27,536,088	26,913,977
自己株式	△4,567,017	△4,496,488
株主資本合計	49,593,542	49,055,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,600	698,313
為替換算調整勘定	692,593	992,600
退職給付に係る調整累計額	△214,564	△282,850
その他の包括利益累計額合計	1,293,629	1,408,063
新株予約権	85,550	110,308
少数株主持分	929,994	787,640
純資産合計	51,902,717	51,361,997
負債純資産合計	70,260,875	69,841,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	22,843,394	27,173,444
売上原価	13,953,261	16,856,604
売上総利益	8,890,132	10,316,840
販売費及び一般管理費	6,582,434	7,463,767
営業利益	2,307,698	2,853,072
営業外収益		
受取利息	68,949	87,832
受取配当金	26,038	36,350
為替差益	1,707	—
受取賃貸料	56,279	48,637
特許収入	13,611	3,623
売電収入	—	8,085
雑収入	59,050	45,388
営業外収益合計	225,636	229,917
営業外費用		
支払利息	6,003	4,989
賃貸収入原価	23,674	17,543
為替差損	—	580,978
売電費用	—	6,832
雑損失	261	1,242
営業外費用合計	29,939	611,587
経常利益	2,503,395	2,471,403
特別利益		
固定資産売却益	685	2,275
投資有価証券売却益	3,510	266,833
特別利益合計	4,196	269,109
特別損失		
固定資産処分損	72,261	5,584
特別損失合計	72,261	5,584
税金等調整前四半期純利益	2,435,331	2,734,928
法人税、住民税及び事業税	642,493	755,432
法人税等調整額	△378,714	57,935
法人税等合計	263,779	813,367
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171,551	1,921,560
少数株主利益	56,245	65,065
四半期純利益	2,115,305	1,856,495

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171,551	1,921,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,898	△117,286
為替換算調整勘定	△963,497	307,314
退職給付に係る調整額	—	5,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,503	5,146
その他の包括利益合計	△855,102	200,464
四半期包括利益	1,316,448	2,122,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307,377	2,044,504
少数株主に係る四半期包括利益	9,071	77,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。